

模な業界・事業再編が行われた結果、海外の営業拠点も縮小してきた。他方で、欧米主要国のグローバルな活動をしていた金融機関はリーマンショックによって対外的な活動の抑制を余儀なくされ、特にアジア地域においては、再び、我が国金融機関が積極的に展開する機会が訪れているとの見方もある⁷⁴。

●外で稼ぐ時代へ

我が国経済をGDPという概念ではなく、GNIという概念でみる立場からは、資金供給の範囲についても海外における我が国企業の活動支援という部分が含まれる。事実、我が国企業の海外展開は、リーマンショック後においても、アジアを中心に拡大しており、大企業のみならず、中堅・中小企業による海外進出も増加傾向にある。こうした企業群の資金需要を満たすことは、金融ビジネスのフロンティアを拡大することになる。

現状、進出企業の多くは、親会社からの出資もしくはローン、又は現地法人の内部留保をその事業資金の調達元としている（第3-2-22図（1））。邦銀の世界に対する貸出残高は3.2兆ドル程度（2012年10-12月期）であり、日本を除く世界の資金需要に占める割合は13%程度（2012年10-12月期）である。海外融資残高のGDP比率は70%程度まで拡大しており、国内の経済規模に比較した邦銀の海外活動は小さくはない（第3-2-22図（2））。ただし、融資を含むその他投資の収益率は低下傾向が続いている（第3-2-22図（3））。

邦銀の海外における活動を支店数と海外支店融資の動きから確認しよう。支店数は、90年代以降、不良債権処理、各行内の事業見直しやBIS規制対応、更には合併などを背景に減少が続いていたが、2005年からはおおむね横ばいとなっている。こうした中、海外現地支店の貸出規模は日本のGDPよりも拡大テンポが速く、成長分野と見られる（第3-2-22図（4））。

しかし、内外金融機関のサービス輸出入の大きさを示すサービス収支における金融サービスの受払規模は、リーマンショック前まではGDPに対して拡大傾向にあったものの、その後は縮小傾向となり、2012年度は2000年初頭と同水準にとどまっている（第3-2-22図（5））。

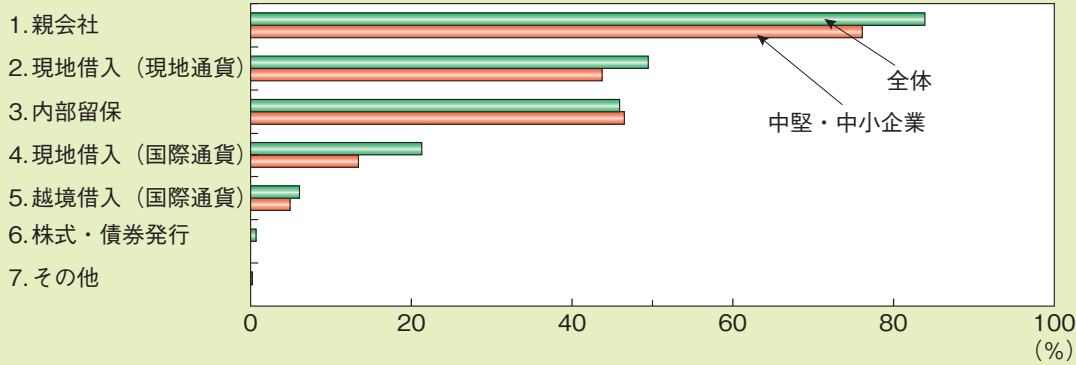
頭打ち感の背景には、海外の景気動向が大きく影響していると考えられるものの、同時に、制度的な調和が進んでいないことも指摘できる。特に、金融には法令とその執行を担保する制度的なインフラが重要であり、法制度の安定性が欠けた国・地域では、事業として成立させるために必要なコストが高く、参入できない。我が国企業が邦銀から金融サービスを受けなければならない理由はないが、邦銀が参入できない状況は、およそ一般の企業にとっても、決済・資金繰りなどにおいて多くのリスクを負担しながら進出している可能性を示唆しており、現在進められている各種の経済連携協定や二国間の協議などを通じ、制度調和を求めていくことが必要である。特に、開発途上国に対しては、こうした金融ビジネスのインフラを整える支援を積極的に行っていくことで、受入国と我が国の双方が利益を得ることが重要である。

注 (74) 吉野他（2012）などを参照。

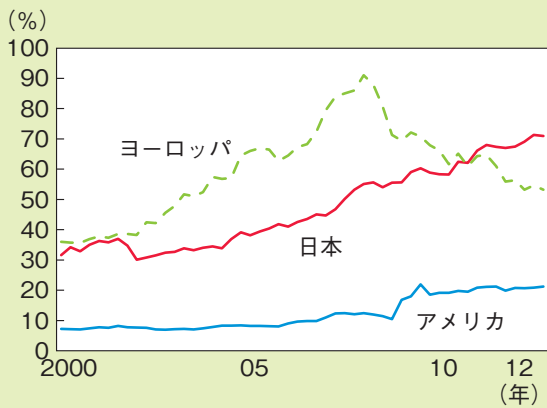
第3-2-22図 金融業のグローバル化

外で稼ぐ時代

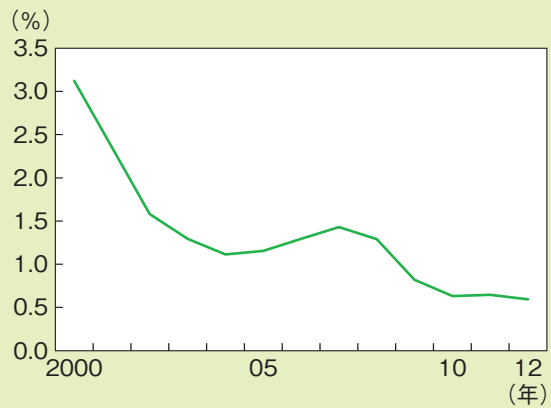
(1) 海外現地法人の資金調達元



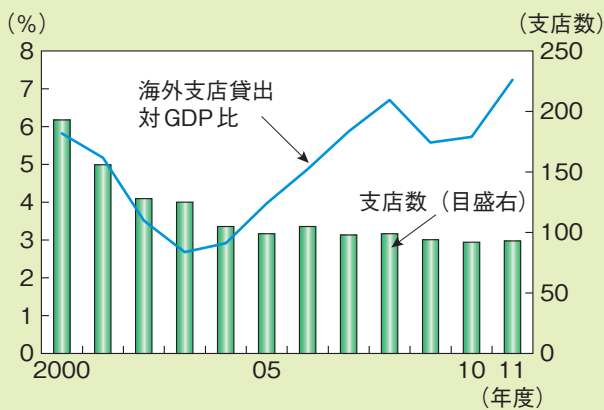
(2) 海外融資残高の対GDP比



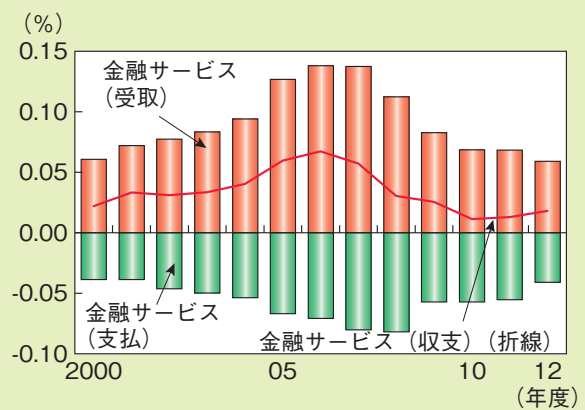
(3) 世界のその他投資 (融資等) 収益率



(4) 海外展開の動向 (銀行)



(5) 金融サービス収支対GDP比



- (備考) 1. JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2012年度海外直接投資アンケート結果(第24回)」, BIS「Consolidated banking statistics」, OECD.Stat, 日本銀行「BIS国際与信統計(日本分集計結果)」, 「外国為替相場状況(月次)」, 「民間金融機関の資産・負債」, 内閣府「国民経済計算」, 全国銀行協会「金融」, 日本銀行・財務省「国際収支統計」より作成。
2. (2)について、海外融資残高はBIS資料のうち、クロスボーダー貸付(Foreignclaim)を使用。そのうち、ヨーロッパの海外貸出残高は、reporting countryをユーロ圏、counter partyをユーロ圏外とするforeignclaimの数値を使用した。
3. (4)について、海外支店貸出対GDP比は、民間金融機関の資産・負債のうち、国内銀行の海外店勘定による貸出を、名目GDPで除して求めた。

●クロスボーダーM & A件数は非製造業を中心に拡大し、金融も増加

2000年代に入り、リーマンショックによる一時的な減少はあったものの、海外M & Aの件数及び金額は増加基調にあった。リーマンショック後は、非製造業の伸長が著しく、2012年は274件、金額にして5.6兆円の海外M & Aが実行されている（第3-2-23図（1））。こうした積極的な事業再編は、創業や起業に類似した効果を持つと期待され、既存企業が合併連携を経るうちに、より効率的な組合せに近づいていくプロセスと考えることもできる。

金融においてもM & Aは増加傾向にあり、規模の経済性や範囲の経済性を追求していく傾向が見られる。証券や保険については、このところ横ばいとなっているが、銀行やその他金融については、引き続き増勢が見られる（第3-2-23図（2））⁷⁵。こうした動きについては、貸金業規制法の改正に伴う業界再編といった一時的な要因もあろうが、これを奇貨としてより効率的なサービスが提供できる主体が生まれてくることも期待されよう。

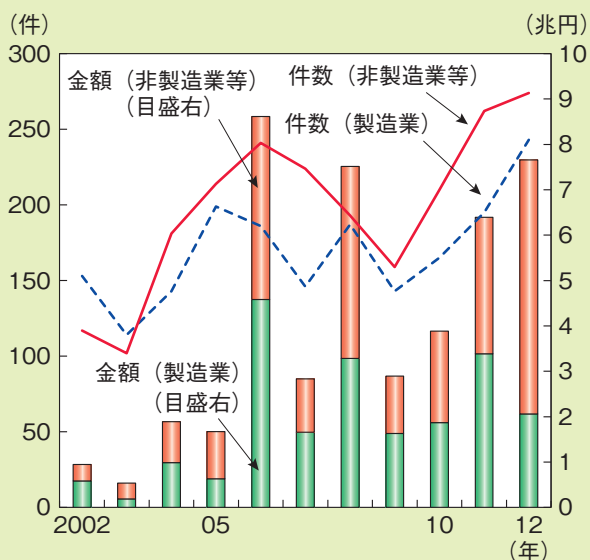
●取引所もグローバル対応

2012年1月に東京証券取引所（東証）と大阪証券取引所（大証）が合併し、日本取引所グループが誕生した。第一の合併理由は、ICT化の進展によって取引市場の比較・選択が可能となり、取引所間の競争がグローバルに行われるようになったことへの対応であろう。実際、海

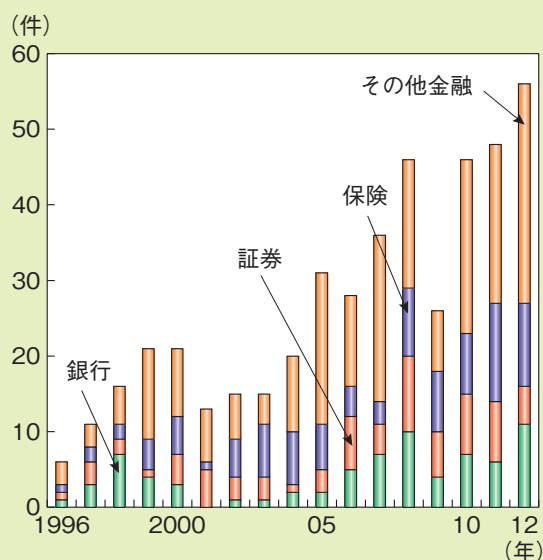
第3-2-23図 M & Aの動向

クロスボーダーM&A件数は非製造業を中心に拡大し、金融も増加

(1) 海外M&Aの推移



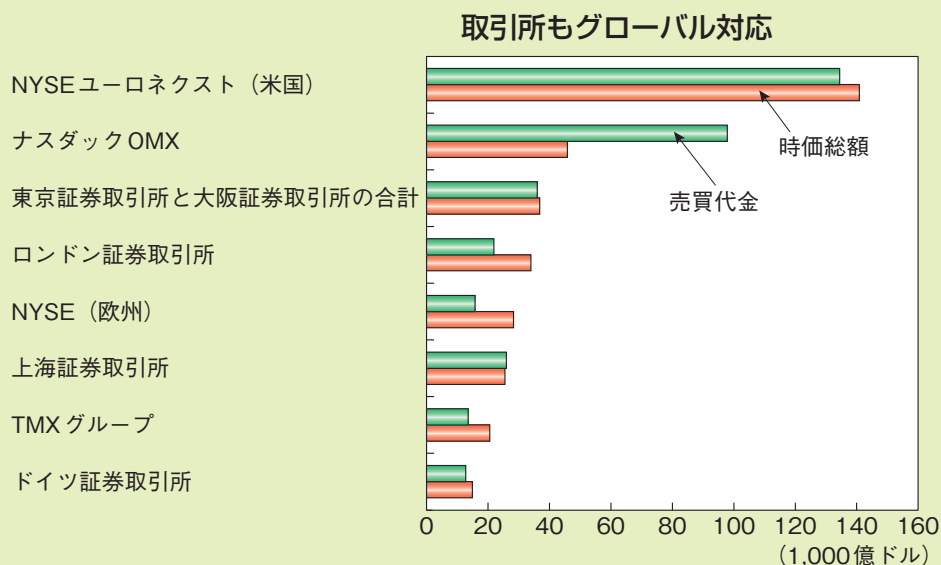
(2) 金融の海外M&Aの動向



(備考) 1. (株)レコフ「レコフM&Aデータベース」により作成。
2. 「その他金融」にはリース、信販、消費者金融などが含まれる。

注 (75) なお、アメリカの金融業による海外M & Aは、リーマンショック後の2009年に20件と減少したものの、その後は平年並みの30件台に回復している。

第3-2-24図 世界の証券取引所規模比較



外でも国境を越えた取引所同士の合従連衡が進んでおり、2007年のNYSEとユーロネクストの合併といった大規模な例もある。今回のシステム統合により、重複上場会社は上場維持費用を節約することが可能となり、また、投資家には、取引メニューの多様化というメリットが期待される。

第二は、取引形態の変化への対応である。コンピューターの性能が高まり、瞬時に大量の売買を行うことでマージンを確保する取引が頻繁に行われるようになった。その結果、注文を処理するために多額のシステム投資が必要となっており、資金調達力を高めるために大規模化と株式会社化が選択されている。

今回の合併により、上場企業の時価総額（2012年）は東京証券取引所単体の3.5兆ドルから3.7兆ドルへと増加し、年間取引額（2012年）も3.5兆ドルから3.6兆ドルへと高まるが、世界の証券取引所と比較すると、時価総額はニューヨーク証券取引所とナスダック合計の2割弱、取引額は六分の一に過ぎない（第3-2-24図）。経済規模に比べて市場規模は小さい。アジアにおける他市場の追い上げもある中、企業にとって資金調達をしやすい環境、投資家にとって運用しやすい環境を整えていくことが求められている。

第3節 社会インフラの供給基盤

本節では、経済活動を支える基盤として社会インフラの課題を検討する。人材や金融サービス同様、企業が生産や営業拠点を考える際に、社会インフラは重要な判断材料となる。社会イ